

令和 6 年度

有田川町水道事業会計予算

議案第 18 号

令和6年度 有田川町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度有田川町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|--------------------|--------------------------------|-----------------|
| (1) 給 水 戸 数 | 7, 2 0 0 戸 | |
| (2) 年 間 給 水 量 | 2, 0 6 6, 0 0 0 m ³ | |
| (3) 1 日平均給水量 | 5, 6 6 0 m ³ | |
| (4) 主要な建設改良事業 | | |
| 吉備浄水場兼水道庁舎建設工事 | | 1 2 1, 8 1 0 千円 |
| (土木・建築工事、施工監理業務委託) | | |
| 吉原集排公共下水道接続工事に伴う | | 2 6, 5 0 0 千円 |
| 水道管移設工事 | | |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		5 0 7, 6 8 4 千円
第1項 営 業 収 益		4 2 7, 8 1 2 千円
第2項 営業外収益		7 9, 8 7 0 千円
第3項 特 別 利 益		2 千円
支 出		
第1款 水道事業費用		4 4 4, 8 7 0 千円
第1項 営 業 費 用		4 0 3, 7 2 7 千円
第2項 営業外費用		3 7, 6 4 3 千円
第3項 特 別 損 失		5 0 0 千円
第4項 予 備 費		3, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 5 3, 0 5 0 千円は、消費税資本的収支調整額 1 3, 6 1 3 千円、過年度分損益勘定留保資金 8 3 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 8, 5 9 9 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	136,310千円
第1項 工事負担金	16,310千円
第2項 企業債	120,000千円

支 出	
第1款 資本的支出	189,360千円
第1項 建設改良費	149,760千円
第2項 企業債	39,600千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
吉備浄水場兼水道庁舎建設 工事	令和7年度から 令和8年度まで	2,451,651千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
吉備浄水場兼水道 庁舎建設工事	120,000 千円	証書借入	3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金および地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は 200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出のうち、第1項営業費用と第2項営業外費用と第3項特別損失との間の流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 44,234千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、7,205千円と定める。

令和 6年 3月 5日 提出
有田川町長 中山 正 隆

付 属 書 類

1. 令和 6年度 予 算 実 施 計 画
2. 令和 6年度 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給 与 費 明 細 書
4. 債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書
5. 令和 5年度 予 定 損 益 計 算 書
6. 令和 5年度 予 定 貸 借 対 照 表
7. 令和 6年度 予 定 貸 借 対 照 表
8. 令和 6年度 予 算 説 明 書

令和6年度 有田川町水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			507,684	
	1. 営業収益		427,812	
		1. 給水収益	390,010	水道料金及び量水器使用料
		2. 受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益	37,588	材料売却収益、開始手数料等
		4. 工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益		79,870	
		1. 受取利息及び配当金	1	預金利子等
		2. 他会計補助金	1	一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	71,979	
		4. 雑収益	7,889	加入分担金等
	3. 特別利益		2	
		1. 過年度損益修正益	1	
		2. 引当金戻入益	1	

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			444,870	
	1. 営業費用		403,727	
		1. 原水及び浄水費	24,708	水源、導水管の維持管理費
		2. 配水及び給水費	165,826	配水池、配水管の維持管理費
		3. 受託工事費	1	
		4. 総係費	33,292	営業全般に要する経費
		5. 減価償却費	166,200	固定資産減価償却費
		6. 資産減耗費	11,500	固定資産除却費等
		7. その他の営業費用	2,200	材料売却原価
	2. 営業外費用		37,643	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,642	企業債支払利息、一時借入金利子
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	30,000	

	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資 本 の 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			136,310	
	1. 工事負担金		16,310	
		1. 工事負担金	16,310	工事及び消火栓設置負担金等
	2. 企業債		120,000	
		1. 企業債	120,000	

資 本 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			189,360	
	1. 建設改良費		149,760	
		1. 資産購入費	122,950	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事
		2. 配水管整備費	26,810	公共下水道事業に伴う水道管移設工事
	2. 企業債		39,600	
		1. 企業債償還金	39,600	企業債償還元金

令和6年度 有田川町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	69,016
減価償却費	166,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△515
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	267
長期前受金戻入額	△71,979
受取利息及び配当金	△1
支払利息及び企業債取扱諸費	7,642
固定資産除却費	10,000
未収金の増減額 (△は増加)	△5
未払金の増減額 (△は減少)	△8,278
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,649
小計	174,995
利息及び配当金の受取額	1
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△7,642
業務活動によるキャッシュ・フロー	167,354

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△136,147
補助金、負担金等による収入	16,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,837

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△39,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,400
資金増減額	127,917
資金期首残高	1,530,217
資金期末残高	1,658,134

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	20,050	15,668	35,718	8,516	44,234
前年度	—	(—) 5	—	19,527	14,575	34,102	7,277	41,379
比較	—	(—) 0	—	523	1,093	1,616	1,239	2,855

※ () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,014	356	312	336	306	360	4,600	8,384	0	15,668
	前年度	576	356	312	336	313	300	4,600	7,782	0	14,575
	比較	438	0	0	0	△ 7	60	0	602	0	1,093

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(—) 5	—	20,050	15,668	35,718	8,516	44,234
前年度	—	(—) 5	—	19,527	14,575	34,102	7,277	41,379
比較	—	(—) 0	—	523	1,093	1,616	1,239	2,855

※ () 内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度	1,014	356	312	336	306	360	4,600	8,384	0	15,668
	前年度	576	356	312	336	313	300	4,600	7,782	0	14,575
	比較	438	0	0	0	△ 7	60	0	602	0	1,093

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度		()						
前年度		()						
比較		()						

※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員（外書き）

手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)	合計 (千円)
	本年度										
	前年度										
	比較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	523	給与改定に伴う増減分		111	
		昇給に伴う増加分		255	
		その他の増減分		157	人事異動等による
手当	1,093	制度改正に伴う増減分		257	期末・勤勉手当率等改正による
		その他の増減分		836	人事異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,900
	平均給与月額 (円)	376,105
	平均年齢 (歳)	44
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,500
	平均給与月額 (円)	363,487
	平均年齢 (歳)	42.4

(2) 初任給

区分	月額 (円)	一般会計の制度 月額 (円)
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	3	60.0
	2	0	—
	1	0	—
	計	5	100.0
令和5年 1月1日現在	6	0	—
	5	1	20.0
	4	1	20.0
	3	2	40.0
	2	1	20.0
	1	0	—
	計	5	100.0

(4) 昇給

	区 分		職員
	職員数	(A) (人)	
本年度	昇給に係る職員数	(B) (人)	5
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	5
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職員数	(A) (人)	5
	昇給に係る職員数	(B) (人)	5
	昇給数別内訳	0号級	
		1号級	
		2号級	
		3号級	
		4号級	5
		5号級	
		6号級	
		7号級	
		8号級	
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

(級別の基準となる職務)

等級	内容
6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

(5) 特殊勤務手当

区分	職員
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有り	
前年度	2.200	2.200	4.400	有り	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.500	有り	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	調整額、定年前早期 退職特例措置

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	異同の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義 務 発 生（見 込）額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等	負担金	企業債
水道施設維持管理 業務委託及び水道 検針業務等委託料	千円 202,620	年度 5	千円 57,475	年度 6～7	千円 145,145	千円 72,573	千円 72,572	千円 0
設計積算システム 提供業務利用料	千円 7,500	年度 3～5	千円 4,500	年度 6～7	千円 3,000	千円 1,500	千円 1,500	千円 0
吉備浄水場兼水道 庁舎建設工事	千円 2,573,461	年度 —	千円 —	年度 6～8	千円 2,573,461	千円 73,461	千円 0	千円 2,500,000

令和5年度 有田川町水道事業会計予定損益計算書
(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

1. 営業収益			(単位：千円)
(1) 給水収益	356,897		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他の営業収益	46,141		
(4) 工事負担金	<u>213</u>	403,251	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	15,894		
(2) 配水及び給水費	155,137		
(3) 受託工事	0		
(4) 総係費	31,509		
(5) 減価償却費	167,900		
(6) 資産減耗費	11,500		
(7) その他の営業費用	<u>2,000</u>	<u>383,940</u>	
営業利益			19,311
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	558		
(2) 他会計補助金	0		
(3) 長期前受金戻入	72,042		
(4) 雑収益	<u>8,993</u>	81,593	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,926		
(2) 雑支出	<u>19</u>	<u>7,945</u>	<u>73,648</u>
経常利益			92,959
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) 引当金戻入益	0		
(3) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	11		
(2) 固定資産売却費	0		
(3) その他特別損失	<u>0</u>	11	
7. 予備費			
(1) 予備費	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>△11</u>
当年度純利益			92,948
前年度繰越利益剰余金			58,395
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>151,343</u></u>

令和5年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	241,828		
減価償却累計額	<u>△126,998</u>	114,830	
(ハ) 構築物	7,071,244		
減価償却累計額	<u>△2,997,534</u>	4,073,710	
(ニ) 機械及び装置	692,070		
減価償却累計額	<u>△629,497</u>	62,573	
(ホ) メーター	29,393		
減価償却累計額	<u>△14,020</u>	15,373	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△15,135</u>	2,129	
(ト) 工具器具及び備品	60,904		
減価償却累計額	<u>△41,924</u>	18,980	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>117,987</u>	
有形固定資産合計			4,657,245

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8

(3) 投資

(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,657,253

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,530,217	
(2) 未収金	24,009		
貸倒引当金	<u>△78</u>	23,931	
(3) 貯蔵品		12,131	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,566,279</u>
資産合計			<u><u>6,223,532</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	323,749		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		323,749	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,683		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,683	
固定負債合計			374,432
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,599		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		39,599	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		83,468	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	2,488		
引当金合計		2,488	
(6) その他流動負債		20,942	
流動負債合計			146,497
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3,655,558	
(2) 収益化累計額		△1,325,732	
繰延収益合計			2,329,826
負債合計			2,850,755

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,987,218	
資本金合計			1,987,218
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	2,053		
(ロ) 受贈財産評価額	7,163		
資本剰余金合計		9,216	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	44,000		
(ロ) 建設改良積立金	1,181,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	151,343		
利益剰余金合計		1,376,343	
剰余金合計			1,385,559
資本合計			3,372,777
負債資本合計			6,223,532

令和5年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

② リース資産

ア 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和6年度 有田川町水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(単位：千円)

(1) 有形固定資産

(イ) 土地		251,663	
(ロ) 建物	310,445		
減価償却累計額	<u>△132,498</u>	177,947	
(ハ) 構築物	7,078,900		
減価償却累計額	<u>△3,147,534</u>	3,931,366	
(ニ) 機械及び装置	692,070		
減価償却累計額	<u>△635,497</u>	56,573	
(ホ) メーター	29,975		
減価償却累計額	<u>△14,220</u>	15,755	
(ヘ) 車両及び運搬具	17,264		
減価償却累計額	<u>△15,435</u>	1,829	
(ト) 工具器具及び備品	60,904		
減価償却累計額	<u>△46,124</u>	14,780	
(チ) リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
(リ) 建設仮勘定		<u>167,279</u>	
有形固定資産合計			4,617,192

(2) 無形固定資産

(イ) 電話加入権		<u>8</u>	
無形固定資産合計			8

(3) 投資

(イ) 基金		<u>0</u>	
投資合計			<u>0</u>
固定資産合計			4,617,200

2. 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,658,134	
(2) 未収金	24,014		
貸倒引当金	<u>△345</u>	23,669	
(3) 貯蔵品		9,482	
(4) 前払金		0	
(5) 有価証券		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,691,285</u>
資産合計			<u><u>6,308,485</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			(単位：千円)
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	404,149		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		404,149	
(2) リース債務		0	
(3) 引当金			
(イ) 退職給付引当金	50,682		
(ロ) 特別修繕引当金	0		
引当金合計		50,682	
固定負債合計			454,831
4. 流 動 負 債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,599		
(ロ) その他の企業債	0		
企業債合計		39,599	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		75,190	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,973		
引当金合計		1,973	
(6) その他流動負債		20,942	
流動負債合計			137,704
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		3,671,868	
(2) 収益化累計額		△1,397,711	
繰延収益合計			2,274,157
負債合計			2,866,692

資 本 の 部

6. 資 本 金			(単位：千円)
(1) 資本金		1,987,218	
資本金合計			1,987,218
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 国庫補助金	2,053		
(ロ) 受贈財産評価額	7,163		
資本剰余金合計		9,216	
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金	44,000		
(ロ) 建設改良積立金	1,172,000		
(ハ) 当年度未処分利益剰余金	229,359		
利益剰余金合計		1,445,359	
剰余金合計			1,454,575
資本合計			3,441,793
負債資本合計			6,308,485

令和6年度 有田川町水道事業会計 注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。但し、メーターについては取替法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	7年～65年
構築物	3年～60年
機械及び装置	5年～20年
メーター	8年
車両及び運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収可能性に基づき、回収不能見込額を計上しています。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（簡便法）に相当する金額を計上しています。

③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び当該手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

（４）その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

以下 余 白

令和6年度 有田川町水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益				507,684	
	1. 営業収益			427,812	
		1. 給水収益		390,010	
			水道使用料	379,210	
			量水器使用料	10,800	
		2. 受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3. その他の営業収益		37,588	
			材料売却収益	1,200	
			手数料	894	開始等手数料
			雑収入	35,494	簡易水道・下水道会計負担金
		4. 工事負担金		213	
			工事負担金	213	消火栓修理負担金
	2. 営業外収益			79,870	
		1. 受取利息及び配当金		1	
			預金利子	1	
		2. 他会計補助金		1	
			補助金	1	
		3. 長期前受金戻入		71,979	
			工事負担金	67,935	
			国庫補助金	4,044	
		4. 雑収益		7,889	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	7,888	加入分担金等
	3. 特別利益			2	
		1. 過年度損益修正益		1	
			過年度損益修正益	1	
		2. 引当金戻入益		1	
			引当金戻入益	1	

収 益 の 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用	1. 営業費用			444, 870	
				403, 727	
		1. 原水及び浄水費		24, 708	
			備消品費	150	消耗品費
			燃料費	47	自家発電機燃料代等
			光熱水費	16	第10水源地 公共下水道使用料
			通信運搬費	328	専用回線使用料
			委託料	756	発電設備保安点検業務委託
			手数料	2, 595	水質検査費
			賃借料	3	電柱用地借上料
			修繕費	2, 000	漏水修理等
			路面復旧費	100	水道工事跡復旧費
			動力費	15, 425	取水井電気代
			薬品費	1, 800	原水薬品費
			材料費	500	導水管修理時材料費
			補償金	240	井戸打替補償
			負担金	748	水源地負担金
		2. 配水及び給水費		165, 826	
			給料	11, 772	3 名分
			手当	9, 090	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1, 968	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	4, 654	職員共済・退職手当事務組合負担金
			被服費	200	作業服、防寒着
			備消品費	713	建設物価誌等、修理用消耗品
			燃料費	947	公用車ガソリン代
			通信運搬費	602	専用回線使用料
			委託料	78, 615	施設保守点検委託、漏水調査業務等
			手数料	330	水質検査
			賃借料	210	設計積算システム等
			修繕費	17, 732	配水給水施設等修繕料
			路面復旧費	3, 000	水道工事跡復旧費
			動力費	30, 081	配水施設電気代

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			薬品費	300	検査薬品
			材料費	5,000	漏水修理工事等材料費
			保険料	612	賠償責任・機械設備保険
		3. 受託工事費		1	
			材料費	1	
		4. 総係費		33,292	
			給料	8,278	2名分
			手当	3,789	扶養・期末・勤勉手当等
			賞与等引当金繰入額	1,357	賞与、法定福利費引当金繰入額
			法定福利費	3,326	職員共済・退職手当事務組合負担金
			旅費	400	研修、会議等旅費
			備用品費	1,520	消耗品等
			光熱水費	24	水道事務所 公共下水道使用料
			印刷製本費	1,650	納入通知書、封筒等
			通信運搬費	2,698	電話代、納付書郵送料等
			委託料	3,203	警備、電算保守
			手数料	4,295	口座振替、検便手数料
			賃借料	669	コピー機、駐車場使用料
			修繕費	1,200	公用車等修繕
			材料費	30	維持管理材料費
			公課費	64	公用車 重量税
			研修費	200	研修参加費
			会費負担金	235	日本水道協会負担金等
			保険料	87	公用車 自賠償保険料
			貸倒引当金繰入額	267	貸倒引当金繰入額
		5. 減価償却費		166,200	
			建物	5,500	
			構築物	150,000	
			機械及び装置	6,000	
			メーター	200	
			車両及び運搬具	300	
			工具器具及び備品	4,200	
		6. 資産減耗費		11,500	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			固定資産除却費	10,000	管路更新等による除却費
			たな卸資産減耗費	1,500	不用品処分費
		7. その他の営業費用		2,200	
			材料売却原価	2,200	
	2. 営業外費用			37,643	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費		7,642	
			企業債利息	7,142	財政融資資金等
			借入金利息	500	
		2. 雑支出		1	
			雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税		30,000	
			消費税及び地方消費税	30,000	
	3. 特別損失			500	
		1. 過年度損益修正損		500	
			過年度損益修正損	500	
	4. 予備費			3,000	
		1. 予備費		3,000	
			予備費	3,000	

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入				136,310	
	1. 工事負担金			16,310	
		1. 工事負担金		16,310	
			工事負担金	15,810	下水道事業に伴う布設替工事負担金等
			消火栓負担金	500	消火栓新設負担金
	2. 企業債			120,000	
		1. 企業債		120,000	
			企業債	120,000	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事に伴う企業債

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				189,360	
	1. 建設改良費			149,760	
		1. 資産購入費		122,950	
			建物	121,810	吉備浄水場兼水道庁舎建設工事
			構築物	500	消火栓新設
			メーター	640	メーター新規購入
		2. 配水管整備費		26,810	
			工事請負費	26,500	下水道事業に伴う移設工事
			工事雑費	310	
	2. 企業債			39,600	
		1. 企業債償還金		39,600	
			企業債償還金	39,600	財政融資資金等